川崎市民間老人いこいの家補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、社会福祉法人川崎市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）が、民間老人いこいの家の管理運営を行う福祉団体等の活動を育成するため、管理運営費の助成に要する経費に対し、予算の範囲内において、補助金を交付することについて必要な事項を定めるものとする。

(補助の対象)

第2条 補助の対象とする事業は、「川崎市民間老人いこいの家管理運営要綱」に定める事業を実施する福祉団体等に対する市社協の助成に要する経費とする。

(補助額)

第3条 民間老人いこいの家1ヵ所につき、管理運営費として本市当初予算額を限度として補助する。

(交付の申請)

第4条 市社協がこの補助金の交付を受けるにあたっては、川崎市民間老人いこいの家補助金交付申請書（第1号様式）を市長に提出しなければならない。

(補助金の交付等)

第5条 前条の申請があった場合、市長はその内容を審査し、適当と認めたものについて補助金を交付する。

(交付の条件)

第6条 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合においては、市長の承認を受けなければならない。

2 この補助金の交付を受けた市社協は、年度終了後、遅滞なく別紙（第2号様式）による実施報告書を市長に提出しなければならない。

(補助金の精算)

第7条 市長は、前条第2項の規程による実施報告書を受けたときは、その内容を審査し、精算を行うものとする。

(書類の整備等)

第8条 補助金の交付を受けた市社協は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出について、その証拠書類を整理保管しておかなければならない。

2 前項に規程する帳簿及び証拠書類は、当該年度から5年間保存しなければならない。

(状況の報告)

第9条 市長は、この補助金の交付を受けた市社協に対し、当該事業の施行に関する報告をもとめ、もしくは必要な指示をし、又は関係職員をして随時必要な調査をさせることができる。

(返還)

第10条 市長は、この補助金の交付を受けた市社協が、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金交付の決定の全部もしくは、一部を取り消し、又はすでに交付した補助金の全部、もしくは、一部を返還させることができる。

(1) この要綱に定めるところに違反したとき。

(2) この要綱に基づく書類の記載事項に虚偽があったとき。

(3) その他不正行為があると認められるとき。

附則

この要綱は、平成5年7月8日から施行する。

この改正要綱は、平成8年4月24日から施行する。